

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員グループ CEO 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0822
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	26,179,880	28,763,278	54,562,956
経常利益 (千円)	4,039,352	4,071,757	8,378,657
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,458,834	2,357,831	5,318,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,648,064	3,783,804	6,354,777
純資産額 (千円)	39,683,866	44,843,332	41,817,838
総資産額 (千円)	57,669,416	65,087,628	60,273,090
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.26	18.42	41.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.17	18.36	41.45
自己資本比率 (%)	64.6	64.3	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,821,042	2,558,907	7,888,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,310,045	2,439,549	2,637,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,046,585	931,551	2,152,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	19,099,075	21,028,519	21,651,741

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.64	10.02

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間期末における総資産は、65,087百万円となり前連結会計年度末に比べ4,814百万円増加となりました。流動資産は、売掛金が666百万円増加、立替金が2,363百万円増加いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より2,210百万円増加し、38,103百万円となりました。固定資産は、有形固定資産のその他が1,048百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券が1,448百万円増加し、固定資産合計では前連結会計年度末より2,603百万円増加し、26,984百万円となりました。

負債に関しましては、契約負債が538百万円増加、流動負債のその他が902百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,789百万円増加し、20,244百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2023年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が2,357百万円となったため、前連結会計年度末に比べ3,025百万円増加し、44,843百万円となりました。

#### (2) 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、物価高による下押しはあるものの、個人の消費拡大やインパウンド需要の回復等による内部主導の成長を維持しております。一方で、各国の金融引き締めによる金利上昇に加え、ウクライナ情勢や中東情勢による地政学リスク、各種サプライチェーン上の供給制約等、世界経済の先行き不透明感が続いている状況です。

国内BPO市場においては、労働人口減少によるリソース不足や、多くの企業において働き方改革の推進を背景とした業務オペレーション見直し等により、ノンコア業務をアウトソースする動きが継続し、市場拡大の傾向が続いております。

このような環境のもと当社グループにおいては、付加価値の高いサービスを提供するべく、高い専門性が求められるサービスを提供する優秀な人財を惹きつける職場環境の整備などに取り組んでおります。また、事業運営の中心を地方に置くことで、経営環境の変化に応じて確実にサービスを提供し、BPO市場の旺盛な需要に対応してまいりました。具体的には、2024年4月には岩手県一関市に500席規模のBPO拠点「岩手BPOフォートレス」、2026年には秋田県潟上市に800席規模のBPO拠点の開設を計画しており、操業開始に先駆けて、2023年6月に「秋田BPO潟上ランチ」を開設いたしました。今後も「継続的・安定的な成長」の実現を目指し、受託能力の向上を図ってまいります。

当第2四半期の連結売上高につきましては、主力のオートモーティブ事業や金融保証事業及びグローバル事業が堅調に推移し、28,763百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

営業利益につきましては、カスタマー事業のワクチン関連業務の縮小等による減益分を既存事業の成長により吸収し、3,857百万円（前年同期比0.5%増）となりました。経常利益に関しましては、為替差損（109百万円）が発生しましたが、持分法による投資利益（185百万円）等により4,071百万円（前年同期比0.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,357百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

社会経済活動の回復を背景とした需要を取り込み、主力のオートモーティブ事業の成長に加え、金融保証事業における既存サービスの拡大が寄与し、売上高は26,664百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

営業利益につきましては、カスタマー事業のワクチン関連業務の縮小等による減益及びコロナ禍で減少していたプロジェクトの業務増加に伴う人員補充等の原価上昇、IT事業におけるサプライチェーンマネジメントのライセンスの解約及び検収の遅れ等により、3,806百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

#### 米州・欧州

米州・欧州においては、米国クレジットカード事業において物価高騰等の情勢を背景とし、カードの利用額が減少したものの、カード保有者数の増加及びドル高が寄与し、売上高は1,547百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益につきましては、米国の金利上昇による現地提携銀行に支払う手数料等の仕入が増加したため、291百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

#### アジア・オセアニア

コロナ禍からの回復による海外旅行保険付帯サービスの利用増加及びフィリピン、インドを中心とした現地ビジネス（ジャパニーズヘルプデスク＝医療機関内における受診サポート）のサービス利用増加が寄与し、売上高は550百万円（前年同期比71.6%増）となりました。営業利益については、現地ビジネスの売上の増加及び円安の影響により、190百万円（前年同期比333.8%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

#### オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、一部クライアントとの契約形態の変更に伴い、売上高の計上に影響があったものの、ダイレクト系損保の契約台数の堅調な推移に加え、自転車向けロードサービスの成長が寄与し、売上高12,234百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

営業利益につきましては、業務拡大に向けた人員の補強等により原価は上昇したものの、売上高の成長に伴い、1,502百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシストの既存サービスが堅調に推移していることに加え、パークアシストの駆けつけ拠点新設等の投資が完了し、稼働率向上等による収益性が改善し、売上高3,515百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益227百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

#### グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、米国クレジットカード事業において支払手数料が増加したものの、クレームエージェントの対応エリア拡大、ジャパニーズヘルプデスクの利用増加、ヘルスケアプログラム等のインフレに伴う価格改定等が進んだことにより、売上高3,940百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益408百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

#### カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、ワクチン関連業務の縮小による減収となりましたが、課題のあったプロジェクトの成長により、売上高は4,300百万円（前年同期比5.2%減）となり、減収幅を抑制しました。

営業利益につきましては、売上高の減少及びコロナ禍で減少していたプロジェクトの業務増加に伴う人員補充等の原価上昇により、776百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

#### 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが展開する家賃債務保証事業及び医療費用保証の契約者数が堅調に推移したことに加え、既存サービスの拡大が寄与し、売上高4,287百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益1,028百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

#### IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、サプライチェーンマネジメントシステムのライセンスの解約及び検収の遅れに加え、前年度上期に検収が集中した反動で、売上高183百万円（前年同期比52.3%減）、営業利益21百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

#### ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、女子スポーツチーム「アランマーレ山形（バレーボール）」のV1昇格に伴いスポンサー収入が増加したものの、各チームにおける戦力強化及び活動費用が増加したため、売上高300百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失は118百万円（前年同期の営業損失は81百万円）となり、対前年同期比で赤字幅が拡大しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,558百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が4,106百万円、減価償却費が929百万円であり、主なマイナス要因としては、売上債権の増加額が598百万円、立替金の増加額が2,053百万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,439百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,190百万円、投資有価証券の取得による支出が815百万円、投資有価証券の償還による収入が146百万円、補助金の受取額が368百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、931百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が62百万円、配当金の支払額が766百万円、非支配株主への配当金の支払額が73百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間より1,929百万円増加し、21,028百万円となりました。

### (4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### (6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### (8) 戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

### (9) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,676,300	128,676,300	東京証券取引所 (プライム市場)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	128,676,300	128,676,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年8月18日 (注)	93,600	128,676,300	28,267	1,601,210	28,267	993,895

(注) . 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 604円

資本組入額 302円

割当先 当社の取締役(内1名は当社従業員を兼務及び社外取締役除く)2名、当社の執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員(当社従業員を兼務)12名



## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木1丁目3-40-1202号	35,561,400	27.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,186,800	14.98
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,552,000	4.33
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番地1号 六本木ヒルズ森タワー)	4,923,060	3.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	3,637,300	2.84
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO. (新宿区新宿6丁目27番30号)	3,524,500	2.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,077,100	2.40
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	2,505,100	1.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,441,000	1.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,282,848	1.78
計	-	82,691,108	64.55

(注) 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しておりま  
す。

- (注) 1. デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー(Denver Investment Advisors LLC)から、2015年4月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2015年3月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー(Denver Investment Advisors LLC)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- |         |  |
|---------|--|
| 大量保有者   | デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー<br>(Denver Investment Advisors LLC) |
| 住所      | 1225 17th Street, 26th Floor, Denver CO 80202, U.S.A.            |
| 保有株券等の数 | 株式 1,450,648株  |
| 株券等保有割合 | 4.67%  |
2. 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2018年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- |         |   |
|---------|---|
| 大量保有者   | エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)                              |
| 住所      | 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA |
| 保有株券等の数 | 株式 2,868,900株                                       |
| 株券等保有割合 | 4.49%   |
3. 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年3月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- |         |                                    |
|---------|------------------------------------|
| 大量保有者   | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社               |
| 住所      | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階 |
| 保有株券等の数 | 株式 2,710,800株                      |
| 株券等保有割合 | 4.24%                              |
4. 2020年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)が2020年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- |         |   |
|---------|---|
| 大量保有者   | ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)                    |
| 住所      | 505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84108, U.S.A. |
| 保有株券等の数 | 株式 5,014,320株   |
| 株券等保有割合 | 3.92%   |

5. 2020年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー(Dalton Investments LLC)が2020年9月9日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー(Dalton Investments LLC)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー  
(Dalton Investments LLC)  
住所 1601 Coverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)  
保有株券等の数 株式 4,584,000株  
株券等保有割合 3.58%
6. 2022年10月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が2022年10月4日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)  
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号  
室  
保有株券等の数 株式 5,607,088株  
株券等保有割合 4.37%
7. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
住所 東京都港区芝公園一丁目1番1号  
保有株券等の数 株式 2,365,500株  
株券等保有割合 1.84%
- 大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社  
住所 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー  
保有株券等の数 株式 4,029,100株  
株券等保有割合 3.13%
8. 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社及び共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが2023年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内 1-8-3  
保有株券等の数 株式 7,808,700株  
株券等保有割合 6.07%
- 大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド  
住所 英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォールプレイス1  
保有株券等の数 株式 0株  
株券等保有割合 0.00%

9. 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社及び共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- |         |                     |
|---------|---------------------|
| 大量保有者   | 日本生命保険相互会社          |
| 住所      | 大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号 |
| 保有株券等の数 | 株式 246,900株         |
| 株券等保有割合 | 0.19%               |
- 
- |         |                    |
|---------|--------------------|
| 大量保有者   | ニッセイアセットマネジメント株式会社 |
| 住所      | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  |
| 保有株券等の数 | 株式 4,524,400株      |
| 株券等保有割合 | 3.52%              |
10. 2023年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)が2023年9月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- |         |  |
|---------|--|
| 大量保有者   | モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド<br>(Mondrian Investment Partners Limited) |
| 住所      | 英国 EC2M 5TQ ロンドン市、シックスティ・ロンドン・ウォール、10階                                 |
| 保有株券等の数 | 株式 5,499,500株  |
| 株券等保有割合 | 4.27%  |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 580,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,088,800	1,280,888	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	128,676,300	-	-
総株主の議決権	-	1,280,888	-

(注) 「単元未満株式」には、自己株式8株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	580,700	-	580,700	0.45
計	-	580,700	-	580,700	0.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,671,467	21,048,826
売掛金	5,304,236	5,970,275
立替金	6,549,144	8,912,723
商品及び製品	69,380	63,039
仕掛品	173,593	242,606
原材料及び貯蔵品	63,840	80,896
その他	3,354,858	3,382,265
貸倒引当金	1,293,676	1,597,009
流動資産合計	35,892,843	38,103,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,085,438	11,087,875
その他(純額)	2,611,611	3,660,306
有形固定資産合計	13,697,049	14,748,182
無形固定資産		
のれん	135,000	120,000
その他	1,890,878	2,026,135
無形固定資産合計	2,025,878	2,146,135
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655,097	9,103,744
その他	1,069,841	1,054,263
貸倒引当金	67,619	68,321
投資その他の資産合計	8,657,318	10,089,686
固定資産合計	24,380,246	26,984,004
資産合計	60,273,090	65,087,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,742	1,270,442
短期借入金	125,000	125,000
未払法人税等	1,365,018	1,403,356
契約負債	5,907,561	6,445,583
賞与引当金	748,606	907,939
保証履行引当金	252,391	314,115
その他	5,953,414	6,855,517
流動負債合計	15,701,735	17,321,954
固定負債		
長期借入金	250,000	187,500
退職給付に係る負債	13,545	13,410
資産除去債務	1,885,046	1,927,959
その他	604,924	793,471
固定負債合計	2,753,516	2,922,341
負債合計	18,455,251	20,244,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,641	1,601,210
資本剰余金	2,840,271	2,870,840
利益剰余金	32,788,867	34,378,818
自己株式	418,158	418,158
株主資本合計	36,781,620	38,432,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,133	996,082
為替換算調整勘定	1,706,346	2,429,942
その他の包括利益累計額合計	2,297,480	3,426,024
新株予約権	249,802	271,314
非支配株主持分	2,488,934	2,713,282
純資産合計	41,817,838	44,843,332
負債純資産合計	60,273,090	65,087,628



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	26,179,880	28,763,278
売上原価	19,849,895	22,059,026
売上総利益	6,329,985	6,704,251
販売費及び一般管理費	1 2,490,188	1 2,846,728
営業利益	3,839,796	3,857,523
営業外収益		
受取利息	2,710	4,326
有価証券利息	111,394	139,631
受取配当金	6,433	6,891
持分法による投資利益	125,877	185,795
その他	37,608	21,125
営業外収益合計	284,025	357,770
営業外費用		
支払利息	3,244	1,671
為替差損	59,742	109,041
その他	21,482	32,822
営業外費用合計	84,469	143,536
経常利益	4,039,352	4,071,757
特別利益		
固定資産売却益	2 818	2 2,485
補助金収入	9,636	12,211
投資有価証券売却益	1,130	42,341
特別利益合計	11,584	57,038
特別損失		
固定資産売却損	3 9	-
固定資産除却損	-	4 9,977
固定資産圧縮損	9,636	12,211
減損損失	613	-
投資有価証券評価損	3,860	-
特別損失合計	14,119	22,188
税金等調整前四半期純利益	4,036,818	4,106,607
法人税、住民税及び事業税	1,356,695	1,470,780
法人税等調整額	10,200	19,034
法人税等合計	1,366,896	1,451,745
四半期純利益	2,669,921	2,654,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	211,087	297,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,458,834	2,357,831

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,669,921	2,654,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,934	405,346
為替換算調整勘定	858,208	723,595
その他の包括利益合計	978,142	1,128,942
四半期包括利益	3,648,064	3,783,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,438,376	3,486,375
非支配株主に係る四半期包括利益	209,688	297,428

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,036,818	4,106,607
減価償却費	867,563	929,826
のれん償却額	3,075	15,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	125,939	300,181
賞与引当金の増減額(は減少)	125,914	158,709
保証履行引当金の増減額(は減少)	62,663	61,723
受取利息及び受取配当金	120,538	150,850
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	808	2,485
支払利息	3,244	1,671
為替差損益(は益)	35,862	73,459
持分法による投資損益(は益)	125,877	185,795
補助金収入	9,636	12,211
固定資産圧縮損	9,636	12,211
固定資産除却損	6,477	16,302
減損損失	613	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,130	42,341
投資有価証券評価損益(は益)	4,666	1,063
売上債権の増減額(は増加)	209,258	598,170
棚卸資産の増減額(は増加)	80,254	79,517
立替金の増減額(は増加)	1,354,208	2,053,332
その他の資産の増減額(は増加)	61,391	160,662
仕入債務の増減額(は減少)	175,549	151,343
その他の負債の増減額(は減少)	219,268	1,104,112
未払消費税等の増減額(は減少)	195,462	91,831
契約負債の増減額(は減少)	862,147	532,215
その他	49,772	60,796
小計	4,301,600	3,843,213
法人税等の支払額	1,604,168	1,417,863
利息及び配当金の受取額	126,754	135,165
利息の支払額	3,143	1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821,042	2,558,907

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	764,336	2,190,164
有形及び無形固定資産の売却による収入	74,643	3,010
投資有価証券の取得による支出	729,946	815,615
投資有価証券の売却による収入	8,411	59,620
投資有価証券の償還による収入	-	146,210
貸付けによる支出	8,381	8,656
貸付金の回収による収入	4,608	5,180
差入保証金の差入による支出	19,493	18,765
差入保証金の回収による収入	57,047	12,515
補助金の受取額	169,936	368,428
定期預金の預入による支出	14,995	10,012
定期預金の払戻による収入	14,743	10,000
その他	102,283	1,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,310,045</b>	<b>2,439,549</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	187,500	62,500
配当金の支払額	572,927	766,229
非支配株主への配当金の支払額	63,820	73,079
リース債務の返済による支出	34,320	34,318
ストックオプションの行使による収入	11,983	4,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,046,585</b>	<b>931,551</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	416,296	188,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	880,708	623,221
現金及び現金同等物の期首残高	18,218,367	21,651,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,099,075	22,274,962

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 偶発債務

## 保証債務

金融保証事業における家賃保証業務等に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9月30日 )
家賃保証業務等	431,245,340千円	501,469,773千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )
給与及び手当	964,067千円	989,128千円
貸倒引当金繰入額	197,912	383,873
賞与引当金繰入額	161,340	173,720

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )
機械装置及び運搬具	816千円	2,485千円
一括償却資産	1	-

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )
工具器具備品	9千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	-

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )
建物附属設備	- 千円	9,977千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	19,119,198千円	21,048,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,123	20,306
現金及び現金同等物	19,099,075	21,028,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	574,252	4.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	639,159	5.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	767,879	6.0	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	768,573	6.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,385,177	1,473,784	320,918	26,179,880	-	26,179,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029,580	265,882	324,717	1,620,179	(1,620,179)	-
計	25,414,757	1,739,666	645,635	27,800,059	(1,620,179)	26,179,880
セグメント利益	4,852,155	335,345	44,011	5,231,511	(1,391,715)	3,839,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,231,511
セグメント間取引消去	943,041
全社費用(注)	448,673
四半期連結損益計算書の営業利益	3,839,796

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,664,548	1,547,959	550,769	28,763,278	-	28,763,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,358	313,967	355,572	826,898	(826,898)	-
計	26,821,907	1,861,927	906,342	29,590,177	(826,898)	28,763,278
セグメント利益	3,806,845	291,734	190,921	4,289,501	(431,978)	3,857,523

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,289,501
セグメント間取引消去	24,073
全社費用（注）	407,904
四半期連結損益計算書の営業利益	3,857,523

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしてありません。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしてありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	11,150,758	-	-	11,150,758
プロパティ事業	3,182,558	-	-	3,182,558
グローバル事業	1,572,453	1,473,784	306,934	3,353,172
カスタマー事業	4,534,447	-	-	4,534,447
金融保証事業	3,210,911	-	-	3,210,911
IT事業	369,892	-	13,984	383,876
ソーシャル事業	364,153	-	-	364,153
顧客との契約から生じる収益	24,385,177	1,473,784	320,918	26,179,880
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,385,177	1,473,784	320,918	26,179,880

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	12,234,874	-	-	12,234,874
プロパティ事業	3,515,470	-	-	3,515,470
グローバル事業	1,877,575	1,547,959	514,860	3,940,395
カスタマー事業	4,300,848	-	-	4,300,848
金融保証事業	4,287,776	-	-	4,287,776
IT事業	147,336	-	35,909	183,246
ソーシャル事業	300,665	-	-	300,665
顧客との契約から生じる収益	26,664,548	1,547,959	550,769	28,763,278
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,664,548	1,547,959	550,769	28,763,278

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円26銭	18円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,458,834	2,357,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,458,834	2,357,831
普通株式の期中平均株式数(株)	127,653,875	128,025,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円17銭	18円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	165	296
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(165)	(296)
普通株式増加数(株)	605,052	392,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

当社は2023年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

## (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

800,000株(上限)

取得する期間

2023年11月6日～2024年1月12日

取得価額の総額

500,000千円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## 2【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....768,573千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良知久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。